



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 前田建設工業株式会社  
コード番号 1824

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治  
問合せ責任者 経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎

TEL (03) 5276 - 5114

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	423,248	(1.2)	6,572	(13.3)	7,026	(12.1)
17年3月期	418,193	(3.4)	7,581	(42.5)	7,992	(43.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,101	(139.8)	11.11	-	1.3	1.3	1.7
17年3月期	876	(65.0)	4.49	-	0.6	1.5	1.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 185,141,438株 17年3月期 185,155,108株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	9.00	-	9.00	1,666	79.3	1.0
17年3月期	9.00	-	9.00	1,666	190.2	1.1

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	526,060	164,782	31.3	889.83
17年3月期	537,383	153,620	28.6	829.48

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 185,134,164株 17年3月期 185,146,053株

期末自己株式数 18年3月期 79,438株 17年3月期 67,549株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	190,000	2,000	1,000	-	-	-
通期	450,000	9,500	4,000	-	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

## 個別財務諸表等

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【資産の部】	【526,060】	【100.0】	【537,383】	【100.0】	【 11,323】
[流動資産]	[357,593]	[ 68.0]	[387,676]	[ 72.1]	[ 30,082]
現金預金	25,853		51,504		25,650
受取手形	24,850		19,250		5,599
完成工事未収入金	95,712		77,233		18,478
有価証券	819		79		739
販売用不動産	6,320		7,194		873
未成工事支出金	158,280		193,941		35,660
短期貸付金	4,129		1,664		2,465
繰延税金資産	10,075		8,829		1,245
工事関係立替金	20,935		18,068		2,867
その他	11,196		10,808		387
貸倒引当金	582		899		317
[固定資産]	[168,467]	[ 32.0]	[149,707]	[ 27.9]	[ 18,759]
(有形固定資産)	( 57,626)	( 11.0)	( 58,414)	( 10.9)	( 787)
建物・構築物	21,312		22,538		1,225
機械・運搬具	3,582		3,804		222
工具・器具備品	904		968		64
土地	31,761		30,953		808
建設仮勘定	64		149		84
(無形固定資産)	( 5,323)	( 1.0)	( 5,271)	( 1.0)	( 52)
ソフトウェア	4,939		688		4,250
その他	384		4,582		4,198
(投資その他の資産)	(105,517)	( 20.1)	( 86,022)	( 16.0)	( 19,494)
投資有価証券	93,305		70,597		22,707
長期貸付金	2,517		870		1,647
破産債権、更生債権等	18,544		17,422		1,121
長期前払費用	95		119		23
繰延税金資産	-		3,838		3,838
その他	6,084		6,939		855
貸倒引当金	15,031		13,766		1,264
資産合計	526,060	100.0	537,383	100.0	11,323

（単位：百万円）

期別 科目	当 期 （平成18年3月31日現在）		前 期 （平成17年3月31日現在）		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【361,277】	【68.7】	【383,763】	【71.4】	【22,485】
[流動負債]	[287,766]	[54.7]	[306,082]	[57.0]	[18,315]
工事未払金	66,003		68,253		2,250
短期借入金	28,549		28,322		226
一年以内償還の社債	16,000		-		16,000
未払金	3,369		3,768		399
未払法人税等	4,910		2,702		2,207
未成工事受入金	132,587		176,374		43,786
預り金	18,914		17,079		1,834
修繕引当金	728		682		45
賞与引当金	2,462		2,262		199
完成工事補償引当金	283		334		50
工事損失引当金	7,124		-		7,124
従業員預り金	5,555		5,492		63
その他	1,279		810		468
[固定負債]	[73,511]	[14.0]	[77,680]	[14.5]	[4,169]
社債	33,000		49,000		16,000
長期借入金	10,000		1,000		9,000
退職給付引当金	24,872		24,570		302
役員退職慰労引当金	-		387		387
繰延税金負債	2,582		-		2,582
その他	3,055		2,722		332
【資本の部】	【164,782】	【31.3】	【153,620】	【28.6】	【11,162】
[資本金]	[23,454]	[4.5]	[23,454]	[4.4]	[ - ]
[資本剰余金]	[31,579]	[6.0]	[31,579]	[5.9]	[ - ]
(資本準備金)	(31,579)	(6.0)	(31,579)	(5.9)	( - )
[利益剰余金]	[82,598]	[15.7]	[82,208]	[15.3]	[390]
(利益準備金)	(4,552)	(0.9)	(4,552)	(0.8)	( - )
(任意積立金)	(74,700)	(14.2)	(74,700)	(13.9)	( - )
別途積立金	74,700		74,700		-
(当期末処分利益)	(3,346)	(0.6)	(2,955)	(0.6)	(390)
[その他有価証券評価差額金]	[27,184]	[5.2]	[16,403]	[3.1]	[10,780]
[自己株式]	[34]	[0.0]	[26]	[0.0]	[8]
負債・資本合計	526,060	100.0	537,383	100.0	11,323

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
営業損益							
完成工事高		423,248	100.0	418,193	100.0	5,055	1.2
完成工事原価		393,628	93.0	388,694	92.9	4,933	1.3
完成工事総利益		29,619	7.0	29,498	7.1	121	0.4
販売費及び一般管理費		23,047	5.4	21,916	5.2	1,130	5.2
営業利益		6,572	1.6	7,581	1.8	1,009	13.3
営業外収益		2,685	0.6	2,424	0.6	260	10.8
〔受取利息配当金〕		〔1,708〕		〔1,531〕		〔177〕	
〔その他〕		〔977〕		〔893〕		〔83〕	
営業外費用		2,231	0.5	2,014	0.5	217	10.8
〔支払利息〕		〔1,607〕		〔1,165〕		〔441〕	
〔その他〕		〔624〕		〔848〕		〔224〕	
経常利益		7,026	1.7	7,992	1.9	965	12.1
特別利益		3,222	0.8	5,365	1.3	2,142	39.9
〔固定資産売却益〕		〔420〕		〔51〕		〔369〕	
〔投資有価証券評価損戻入額〕		〔293〕		〔0〕		〔292〕	
〔投資有価証券売却益〕		〔1,996〕		〔770〕		〔1,226〕	
〔厚生年金基金代行部分返上益〕		〔443〕		〔4,543〕		〔4,099〕	
〔その他〕		〔68〕		〔-〕		〔68〕	
特別損失		6,193	1.5	7,857	1.9	1,663	21.2
〔投資有価証券評価損〕		〔220〕		〔97〕		〔122〕	
〔減損損失〕		〔323〕		〔6,492〕		〔6,168〕	
〔海外工事復旧費用〕		〔4,245〕		〔-〕		〔4,245〕	
〔その他特別損失〕		〔1,404〕		〔1,267〕		〔136〕	
税引前当期純利益		4,055	1.0	5,500	1.3	1,444	26.3
法人税、住民税及び事業税		4,178	1.0	2,155	0.5	2,023	93.9
法人税等調整額		2,223	0.5	2,469	0.6	4,692	190.1
当期純利益		2,101	0.5	876	0.2	1,225	139.8
前期繰越利益		1,244		2,079		835	
当期末処分利益		3,346		2,955		390	

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

科目 \ 期別	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
当期未処分利益	3,346	2,955	390
合 計	3,346	2,955	390
利益処分量			
株主配当金	1,666	1,666	0
取締役賞与金	45	45	-
任意積立金			
別途積立金	500	-	500
合 計	2,211	1,711	499
次期繰越利益	1,134	1,244	109

(注) 配当金は、1株につき当期9円、前期9円

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別法による低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
7. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
8. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期末負担額を引当て計上している。
9. 工事損失引当金は、当期より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を引当て計上している。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。
11. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。  
これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額397百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
13. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
14. 完成工事高の計上は、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。  
（会計処理の変更）  
従来、完成工事高の計上は、長期大型工事「工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、「請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。  
この結果、従来の基準によった場合と比較して、完成工事高が31,382百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ784百万円増加している。
15. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,545百万円	51,600百万円
2.保証債務額		
借入金に対する保証債務	3,993百万円	4,245百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,378百万円	4,810百万円
工事に対する入札・履行保証債務	873百万円	1,054百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（613百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が 付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
3.受取手形裏書譲渡高	11,738百万円	13,151百万円
4.旧商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額	27,102百万円	16,148百万円

（損益計算書関係）

	当 期	前 期
工事進行基準による完成工事高	84,980百万円	38,076百万円

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	5,242	4,467
(2)関連会社株式	12,649	30,853	18,203
合 計	13,424	36,096	22,671

前期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	775	2,232	1,457
(2)関連会社株式	12,649	25,913	13,263
合 計	13,424	28,146	14,721

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,324	9,616
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,175	3,634
工事損失引当金	2,899	-
減損損失	2,339	2,599
たな卸資産等有税評価減	2,041	2,134
その他	6,097	7,459
繰延税金資産小計	27,878	25,444
評価性引当額	1,728	1,518
繰延税金資産合計	26,149	23,925
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,657	11,258
繰延税金負債合計	18,657	11,258
繰延税金資産の純額	7,492	12,667

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	17.0	16.3
永久に益金に算入されない項目	5.8	3.8
住民税均等割等	6.4	4.3
情報通信機器等の法人税特別控除	13.4	-
評価性引当額による影響等	3.3	26.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	84.1

## 1株当たり情報

	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	889.83円	829.48円
1株当たり当期純利益金額	11.11円	4.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	当期は潜在株式が存在しないため記載していない。	当期は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,101	876
普通株式に帰属しない金額(百万円)	45	45
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,056	831
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,141	185,155

## 建築・土木別 受注、完成、手持工事高

(単位：百万円)

区分	期 別	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
受 注 工 事 高	建 築	国内官公庁	20,075	5.3	21,194	5.4	1,118	5.3
		国内民間	243,485	63.8	231,101	59.3	12,383	5.4
		海外	636	0.2	5,254	1.3	4,617	87.9
		(計)	(264,197)	(69.2)	(257,550)	(66.1)	(6,647)	(2.6)
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	58,674	15.4	83,317	21.4	24,642	29.6
		国内民間	38,902	10.2	28,780	7.4	10,122	35.2
		海外	20,033	5.2	19,904	5.1	129	0.6
		(計)	(117,610)	(30.8)	(132,002)	(33.9)	(14,391)	(10.9)
受 注 工 事 高	合 計	国内官公庁	78,749	20.6	104,511	26.8	25,761	24.6
		国内民間	282,388	74.0	259,881	66.7	22,506	8.7
		海外	20,670	5.4	25,159	6.5	4,488	17.8
		(計)	(381,808)	(100.0)	(389,552)	(100.0)	(7,743)	(2.0)

（単位：百万円）

区分		期別	当 期		前 期		増 減	
			(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
完 成 工 事 高	建 築	国内官公庁	20,536	4.9	35,826	8.6	15,290	42.7
		国内民間	255,429	60.3	247,687	59.2	7,741	3.1
		海 外	539	0.1	22	0.0	516	2,264.8
		(計)	(276,504)	( 65.3)	(283,537)	( 67.8)	( 7,032)	( 2.5)
	土 木	国内官公庁	73,858	17.5	88,355	21.1	14,497	16.4
		国内民間	46,989	11.1	24,616	5.9	22,372	90.9
		海 外	25,896	6.1	21,684	5.2	4,212	19.4
		(計)	(146,743)	( 34.7)	(134,656)	( 32.2)	( 12,087)	( 9.0)
	合 計	国内官公庁	94,394	22.3	124,182	29.7	29,787	24.0
		国内民間	302,418	71.5	272,304	65.1	30,114	11.1
		海 外	26,435	6.2	21,706	5.2	4,728	21.8
		(計)	(423,248)	(100.0)	(418,193)	(100.0)	( 5,055)	( 1.2)

（単位：百万円）

区分		期別	当 期		前 期		増 減	
			(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
手 持 工 事 高	建 築	国内官公庁	30,753	5.2	31,213	5.0	460	1.5
		国内民間	221,190	37.6	233,134	37.0	11,944	5.1
		海 外	5,333	0.9	5,235	0.8	97	1.9
		(計)	(257,277)	( 43.7)	(269,584)	( 42.8)	( 12,306)	( 4.6)
	土 木	国内官公庁	201,852	34.3	217,036	34.4	15,184	7.0
		国内民間	76,968	13.1	85,054	13.5	8,086	9.5
		海 外	52,643	8.9	58,505	9.3	5,862	10.0
		(計)	(331,463)	( 56.3)	(360,596)	( 57.2)	( 29,132)	( 8.1)
	合 計	国内官公庁	232,605	39.5	248,250	39.4	15,644	6.3
		国内民間	298,159	50.6	318,189	50.5	20,030	6.3
		海 外	57,976	9.8	63,741	10.1	5,764	9.0
		(計)	(588,741)	(100.0)	(630,181)	(100.0)	( 41,439)	( 6.6)

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）

## （主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	ア パ 建 設 (株)	アパ仙台プロジェクト新築工事	宮 城 県
	ヴェロックス赤坂通り特定目的会社	ヴェロックス赤坂通り開発	東 京 都
	(学)都築第一学園	横浜薬科大学（仮称）新設工事	神 奈 川 県
	ユ ニ ー (株)	アピタ安城南店新築工事	愛 知 県
	東大阪消防PFIサービス㈱	(仮称)東大阪市消防局・中消防署庁舎整備事業のうち 施設等整備に係る建設工事	大 阪 府
土 木	東日本旅客鉄道(株)	東北本線与野・さいたま新都心間赤岩B〇改築工事	埼 玉 県
	珠洲風力開発(株)	珠洲風力発電所施設建設工事	石 川 県
	日本道路公団中部支社 (現 中日本高速道路(株))	東名阪自動車道相原工事	愛 知 県
	パークタウン泉開発(株)	パークタウン泉宅地造成他工事	長 崎 県
	セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電準備工事(LOT-1)	スリランカ

## （主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	(株)タナカエンタープライズ	ティアラタワー中島倶楽部新築工事	北 海 道
	ユーエフジェイ信託銀行(株) (有)有明レジデンシャルワークス (株)プロパスト 正友地所(株)	(仮称)有明1丁目マンション 新築工事	東 京 都
	町屋駅前南地区 市街地再開発組合	町屋駅前南地区第一種市街地再開発ビル(仮称)新築工事等	東 京 都
	(株)大京	ライオンズタワー月島新築工事	東 京 都
	ヤマト運輸(株)	ヤマト運輸株式会社(仮称)西大阪主管支店(ベース)建替工事	兵 庫 県
土 木	関東地方整備局	日比谷共同溝工事	東 京 都
	東日本旅客鉄道(株)	信発山本調整池堤体他災害応急(中越地震)	新 潟 県
	東京電力(株)	神流川発電所新設工事(1期)のうち土木工事(上部ダム工区)	長 野 県
	近畿地方整備局	大阪北道路門真南地区改良工事	大 阪 府
	九州地方整備局	福岡202号外環状共同溝第2工区Bシールド工事	福 岡 県

**役員の異動**（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

平成 18 年 3 月 27 日開示済みであります。

以 上